

第6章 介護保険事業に係る費用と保険料の算出

1 介護保険事業費の算出

(1) 財源構成

介護保険の財源構成は、介護保険法で定められており、被保険者の保険料が50%、国・県・市による公費負担が50%となっており、第1号被保険者の負担割合は23%、第2号被保険者の負担割合は27%となります。

なお、公費負担の50%のうち国は25%となっており、そのうち5%は市町村の後期高齢者（75歳以上）人口の比率及び所得段階別の構成比に基づき、介護給付費財政調整交付金（以下「調整交付金」という）として、全国平均で5%交付されます。

負担者	介護給付費		地域支援事業費	
	施設等	その他	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業 任意事業
国	15.0%	20.0%	25.0%	38.5%
国(調整交付金分)	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%
県	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
市	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第1号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 介護予防サービス総給付費の推計

■介護予防給付費

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
i. 介護予防サービス	260,104	262,727	264,752
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	22,493	22,820	22,820
介護予防訪問リハビリテーション	13,137	13,465	13,465
介護予防居宅療養管理指導	3,315	3,417	3,417
介護予防通所リハビリテーション	121,370	122,341	123,797
介護予防短期入所生活介護	2,088	2,088	2,088
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	72,952	73,847	74,416
特定介護予防福祉用具購入費	4,275	4,275	4,275
介護予防住宅改修	9,849	9,849	9,849
介護予防特定施設入居者生活介護	10,625	10,625	10,625
ii. 地域密着型介護予防サービス費	52,843	52,843	53,856
介護予防認知症対応型通所介護	1,502	1,502	1,502
介護予防小規模多機能型居宅介護	51,341	51,341	52,354
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
iii. 介護予防支援	45,295	45,783	46,163
合計	358,242	361,353	364,771

(3) 介護サービス総給付費の推計

■介護給付費

(単位：千円)

	第9期		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
i. 介護サービス	3,289,852	3,339,021	3,378,094
訪問介護	401,875	418,487	440,314
訪問入浴介護	5,020	5,020	5,020
訪問看護	210,545	212,303	214,000
訪問リハビリテーション	65,346	65,346	65,793
居宅療養管理指導	39,445	40,114	40,114
通所介護	1,071,914	1,084,982	1,091,169
通所リハビリテーション	484,093	488,584	492,470
短期入所生活介護	260,844	265,059	266,333
短期入所療養介護（老健）	26,914	26,914	28,397
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
福祉用具貸与	332,047	337,580	339,444
特定福祉用具購入費	16,375	16,690	17,098
住宅改修費	15,270	15,270	15,270
特定施設入居者生活介護	360,164	362,672	362,672
ii. 地域密着型介護サービス費	2,736,422	2,767,446	2,951,226
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	42,263	47,239	123,287
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	542,330	550,480	555,392
認知症対応型通所介護	106,579	106,579	106,579
小規模多機能型居宅介護	666,939	678,628	682,297
認知症対応型共同生活介護	1,052,630	1,058,839	1,065,077
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	244,453	244,453	244,453
看護小規模多機能型居宅介護	81,228	81,228	174,141
iii. 施設サービス費	3,149,149	3,282,663	3,282,663
介護老人福祉施設	1,511,786	1,511,786	1,511,786
介護老人保健施設	1,034,776	1,034,776	1,034,776
介護医療院	602,587	736,101	736,101
介護療養型医療施設			
iv. 居宅介護支援	400,537	405,459	407,350
合計	9,575,960	9,794,589	10,019,333

(4) 地域支援事業費の見込額

(単位：千円)

	第9期			
	合計	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域支援事業費	1,493,746	496,481	497,995	499,270
介護予防・日常生活支援総合事業費	756,707	251,648	252,223	252,836
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	592,570	197,223	197,623	197,724
包括的支援事業（社会保障充実分）	144,469	47,610	48,149	48,710

(5) 保健福祉事業費（市町村特別給付費等）

(単位：千円)

	第9期			
	合計	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保健福祉事業費	187,752	62,341	62,590	62,821

公募により介護サービス事業所等を新たに指定する際は、圏域別の介護サービス利用状況等も踏まえ、霧島市高齢者施策委員会等で協議を行います。

2 介護保険料の算出

(1) 第1号被保険者の所得段階区分

区分	対象者	基準額に対する負担割合
第1段階	生活保護受給者 世帯全員が市民税非課税の老齢年金受給者 世帯全員が市民税非課税で合計所得金額+課税年金収入の合計額が80万円以下	基準額× (0.26)
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入の合計が80万円超、120万円以下	基準額× (0.47)
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入の合計が120万円超	基準額× (0.68)
第4段階	本人が市民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入の合計が80万円以下	基準額×0.9
第5段階	本人が市民税非課税で、合計所得金額+課税年金収入の合計が80万円超	基準額×1.0
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円未満	基準額×1.2
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円以上、210万円未満	基準額×1.3
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上、320万円未満	基準額×1.5
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上、420万円未満	基準額×1.7
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が420万円以上、520万円未満	基準額×1.8
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が520万円以上、620万円未満	基準額×1.9
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が620万円以上、720万円未満	基準額×2.0
第13段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が720万円以上	基準額×2.1

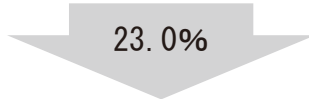
※合計所得金額とは、収入金額から必要経費に相当する金額（収入の種類により計算方法が異なる）を控除した金額のことで、扶養控除や医療費控除等の所得控除をする前の金額。課税年金収入額とは、国民年金、厚生年金等（遺族年金・障害年金は除く）の市民税の課税対象となる年金収入額。また、括弧書きは、軽減後の数値。

(2) 第1号被保険者の介護保険料基準額の算定

(単位：円)

	第9期			
	合計	令和6年度	令和7年度	令和8年度
標準給付費見込額	32,433,840,474	10,582,458,443	10,810,290,154	11,041,091,877
総給付費(財政影響額調整後)	30,474,248,000	9,934,202,000	10,155,942,000	10,384,104,000
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	1,034,352,617	342,176,129	345,391,566	346,784,922
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	771,034,773	255,067,459	257,464,334	258,502,980
高額医療合算介護サービス費等給付額	124,581,364	41,212,995	41,600,274	41,768,095
算定対象審査支払手数料	29,623,720	9,799,860	9,891,980	9,931,880
地域支援事業費	1,493,746,000	496,481,000	497,995,000	499,270,000

標準給付費＋地域支援事業費合計見込額 33,927,586,474 円



第1号被保険者負担分相当額 7,803,344,889 円

- +) 調整交付金調整額 ▲ 467,592,626 円
- +) 保健福祉事業費 187,752,000 円
- +) 準備基金取崩額 ▲ 600,000,000 円

保険料収納必要額 6,923,504,263 円



保険料収納必要額 6,923,504,263 円

- ÷) 予定保険料収納率 98.18%
- ÷) 所得段階別加入割合補正後被保険者数 101,316 人
- ÷) 12 か月

= 標準月額：5,800 円

※準備基金取崩額による軽減額 503 円
 ※第8期標準月額 6,150 円 △350 円

《所得段階別保険料額》

段階	対象者		所得等	保険料調整率	年額	
	住民税課税状況					
	世帯	本人				
第1段階	非課税	非課税	老齢福祉年金の受給者 または生活保護の受給者	(0.26)	(18,096円)	
第2段階	非課税	非課税	課税年金収入と 合計所得金額の合計			
第3段階	非課税	非課税		80万円以下	(0.47)	(32,712円)
第4段階	非課税	非課税		120万円以下	(0.68)	(47,328円)
第5段階	課税	非課税		120万円超え	0.9	62,640円
第6段階	課税	非課税		80万円以下	1.0	69,600円
第7段階		課税		80万円超え	1.2	83,520円
第8段階		課税		120万円未満	1.3	90,480円
第9段階		課税		210万円未満	1.5	104,400円
第10段階		課税		320万円未満	1.7	118,320円
第11段階		課税		420万円未満	1.8	125,280円
第12段階		課税		520万円未満	1.9	132,240円
第13段階		課税		620万円未満	2.0	139,200円
				720万円未満	2.1	146,160円
			720万円以上			

標準月額
5,800円

《所得段階別被保険者数》

(単位：人)

所得段階区分	割合	令和6年度 人数	令和7年度 人数	令和8年度 人数
第1段階	19.1%	6,875	6,919	6,969
第2段階	15.5%	5,565	5,600	5,641
第3段階	11.5%	4,143	4,170	4,200
第4段階	6.4%	2,308	2,323	2,340
第5段階	12.2%	4,394	4,423	4,454
第6段階	15.5%	5,559	5,594	5,634
第7段階	11.9%	4,279	4,307	4,338
第8段階	4.1%	1,472	1,481	1,492
第9段階	1.3%	470	473	477
第10段階	0.7%	258	260	262
第11段階	0.4%	136	137	138
第12段階	0.2%	86	87	87
第13段階	1.0%	355	358	360
計	100.0%	35,900	36,132	36,392

※端数処理の都合上、計が100にならない場合があります

(3) 中長期的なサービス水準等の推計

① 介護予防サービス等給付費の推計

■ 介護予防給付費

(単位：千円)

	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
介護予防サービス	272,739	288,424	302,667	303,890	298,367
地域密着型介護予防サービス費	55,461	58,079	61,709	61,709	60,696
介護予防支援	47,736	50,828	53,540	53,649	52,619
合計	375,936	397,331	417,916	419,248	411,682

② 介護サービス等給付費の推計

■ 介護給付費

(単位：千円)

	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
居宅サービス	3,472,262	3,644,170	3,905,587	3,978,029	3,903,560
地域密着型サービス	3,059,330	3,206,415	3,407,541	3,479,040	3,417,239
施設サービス	3,433,704	3,587,351	3,836,715	3,913,753	3,868,694
居宅介護支援	418,707	440,413	471,734	479,114	469,895
合計	10,384,003	10,878,349	11,621,577	11,849,936	11,659,388

③ 地域支援事業費の推計

■ 地域支援事業費

(単位：千円)

	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度	令和32年度
介護予防・日常生活支援総合事業	256,390	255,487	252,077	246,150	240,019
包括的支援事業及び任意事業	244,020	246,147	248,384	247,479	243,672
包括的支援事業（社会保障充実分）	47,092	47,092	47,092	47,092	47,092
合計	547,502	548,726	547,553	540,721	530,783